

県政に関する質問から (本会議における質問・答弁)

紙面の都合上、1人2問掲載しています。その他の質問も、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。



6月25日 一般質問(要旨)



自民議連
出原昌直 議員
(福山市)

繊維産業をモデルとした産業振興策

問 世界に誇る備後地域の繊維産業について、人材確保や事業承継対策の振興策をモデル的に実施し、その取り組み成果を他の産業に波及させていくことについて、所見を伺う。

答 繊維産業については、地元自治体や業界団体、関連企業と連携を図りながら、課題やニーズを踏まえて、人材確保や事業承継に向けた効果的な取り組みを検討する。

また、人材不足が顕著な運輸業界を対象に実施している人材確保対策など特定産業に対するモデル事業等の手法も活用しながら、地域の持続的な発展を目指し、産業振興に積極的に取り組む。

県立高等学校の入学定員等

問 今年十一校で入学定員が減少し、戸手高校では受検倍率が大きく上昇した。定員と生徒のニーズの乖離、定員の公表時期が遅すぎるなどによるものと考えられるが、所見を伺う。

答 受検倍率は、入学定員を變更していかない高校においても上昇しており、地域の生徒数の増減や中学校の進路指導など様々な要因が影響するものと考えている。

今後とも、児童生徒数の増減や進路指導状況を的確に把握・分析することにより、適切な入学定員の策定に努める。入学定員の公表については、さらなる前倒しの可能性を検討していきたい。

県立高等学校の入学定員

用語解説

毎年度、中学校生徒数の増減や近年の入学定員増減の状況等を踏まえて設定。入学定員を増減を行う学校は、生徒の通学実績や志願者数の見込みなどを踏まえて決定し、9月頃に公表。



民主県政会
岩下智伸 議員
(安芸郡)

広島港出島地区の物流機能強化

問 出島地区コンテナヤードの使用率は最大限まで高まっている。今後、国際競争力強化に向け、物流課題をどのように解決するのか。

答 広島港国際コンテナミナルは、将来的に拡張を計画しているが、当面は、コンテナヤードの改良などにより保管能力を強化する。

また、現コンテナターミナルの背後で現在埋立中の物流用地の段階的な整備を検討するなど、早期の物流機能強化を図る。

さらに、広島港の東西方向の物流線を強化するため、臨港道路廿日市草津線の四車線化事業に取り組む。

「モデルベース開発の聖地」の構築

問 東広島市に「ひろしまデジタルイノベーションセンター」を開設し、必要なツールを備え人材育成を始めているが、首都圏などからの企業誘致をはじめ、どのように推進していくのか。

答 本県の基幹産業である、ものづくり産業のデジタル化のさらなる推進に向け、センターにおける研修メニューの充実など支援体制をさらに強化する。

IT企業をターゲットとした企業誘致活動など様々な施策を、地元自治体を含む関係機関と連携しながら積極的に展開することで、多様な人材や企業の集積を加速させる。

モデルベース開発

用語解説

航空宇宙分野や自動車分野で先行採用され、コンピューター上でシミュレーションすることで開発速度や品質の向上が可能となる。日本のものづくりの切り札になると注目されている。



公明党
下西幸雄 議員
(呉市)

教員不足への対応

問 県内の小中学校では、教員の大量退職に加え、新規採用が追いついていない。景気回復が続く民間への就職に人気が集まる中、今後どのように教員の質と量を確保するのか伺う。

答 当面の教員確保として、経験者や希望者の掘り起こし、求人情報サイトの活用などに取り組んでいる。質の向上についても、採用後の指導力の向上に関する研修の実施などに取り組んでいる。

今後、民間企業から人材確保の手法などの意見を求め、新たな確保策を検討するほか、教員養成課程を持つ大学に本県の求める教職員像を示すことで、より多くの優秀な人材の確保に努める。

安芸灘地域の振興

問 安芸灘大橋の早期無料開放こそが、地域の活性化に最も有効であると考えられるが、さらなる振興策の展開に向け、今後、呉市と連携してどのように取り組むのか。

答 本年四月に開催した呉市長との「県・市連携会議」において、県と市で協議の場を設けることで一致し、検討会議を設置した。この会議では、観光のみならず、農業、漁業の振興や生活環境の改善などの課題を解決するための具体策を検討していく。

今後、具体的な振興策を早期に取りまとめることができるよう取り組んでいきたい。

安芸灘大橋

用語解説

平成12年1月に開通した本土と下蒲刈島を結ぶ橋長1,175mの橋。本州四国連絡架橋群を除き、都道府県道に架かる橋の中では、日本最大の吊橋。



自民会
渡辺典子 議員
(広島市安佐北区)

子供を守るための条例整備

問 「自画撮り画像」を要求する行為に罰則を設ける条例については、東京都では要求行為を摘発しており有効な条例と考えるが、本県において条例化する考えはあるのか。

答 自画撮り被害の未然防止については、現在、東京都と兵庫県において、「児童ポルノ等の提供を求める行為」を罰則付きで禁止する条例が施行されている。まずは、全国知事会を通じ、国に対して、法律の規制による自画撮り被害対策を要望したい。

また、先進二都県における条例規制の効果や課題、条例化を検討している他の自治体の状況などを研究する。

校長権限の強化など学校運営のあり方

問 コミュニティ・スクールについて、どのように評価し、取り組もうとしているのか。また、校長権限を強め、自律的な学校運営を進めることについて、所見を伺う。

答 子供たちを取り巻く環境や学校が抱える課題は複雑化・困難化しており、学校と地域がさらに連携・協働し、社会総がかりで対応していくことが必要である。

県立学校において、校長のリーダーシップのもと、「開かれた学校」からさらに「開かれた地域」と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校づくり」を進める施策について検討する。

コミュニティ・スクール

用語解説

地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会制度」のことで、校長及び教育委員会が行う学校運営や、教職員人事に一定の権限を持つて関与する合議制の機関。



広志会
佐藤一直 議員
(広島市中区)

市民参加型のフルマラソン大会の開催

問 全国各地で市民参加型のフルマラソン大会が開催されている。広島市だけでは困難と思われるため、広島県主導で開催してはどうかと考えるが、実現可能性について伺う。

答 市民参加型のフルマラソン大会は、生涯スポーツの普及や振興のみならず、まちの賑わいや活性化をもたらす、大きな経済波及効果も期待できる。

広島市のスポーツ振興計画において、「ひろしま国際平和マラソン」のフルマラソン化を検討することとされている。

広島市中心部のバリアフリー化

問 車椅子やベビーカーで紙屋町シャレオを移動すると、バリアフリー化が進んでいないことを実感する。広島市中心部のバリアフリー化の現状をどう認識し、どう改善するのか。

答 広島市中心部における歩道化については、広島市が中心となって取り組みが進められている。歩行・移動環境に関しては、歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置、低床低公害バスや低床路面電車の導入などに取り組んでいる。

今後とも、「誰もが集える、にぎわいと交流のまち、ひろしま」が実現するよう、広島市とともに検討してまいりたい。

紙屋町シャレオ

用語解説

広島市中区の地下街。路面電車の電停、アストラムラインの駅、バスセンターと連絡し、大規模商業施設等とも接続されている。開設に伴い、地上の紙屋町交差点の横断歩道は廃止された。



自民議連
児玉浩 議員
(安芸高田市)

今後の森林整備のあり方

問 本年五月、森林経営管理法が成立し、新たな制度による森林管理が可能となり、新たな財源が確保される中で、どのように市の支援や市町間の広域的な調整を図り、今後の県の森づくりに施策を展開していくのか。

答 新たな制度も活用しながら、これまで森林所有者の特定や意向の確認ができなかった林業経営適地の集約化を図り、新たな財源を活用し、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立に向けて取り組む。

具体的には、県と市町の実務担当者で構成する「森林経営管理制度実務研究会」を設置し、市町との役割分担や県の支援内容等を検討する。

持続可能な社会保障制度

問 国の推計では二〇四〇年度に介護給付費が約十五兆円となり、現在の二・四倍に膨らむ。介護保険の給付と負担において、対策を検討すべきであるが、どのような取り組みが必要か。

答 介護保険制度の給付と負担の適正化は重要な課題であることから、二〇四〇年に向けて、これまでの支える側と支えられる側という固定的な考え方で対応できなくなるとの認識のもと、市町とともに、現在進めている「自助」や「互助」の取り組みと、訪問・通所・施設等の介護保険サービスを一体的かつ効果的に提供できる体制を構築していく。

森林経営管理法

用語解説

森林所有者に適切な経営管理を促すため、経営管理の責務を明確化し、市町村が経営管理の委託を受け意欲と能力のある林業経営者に再委託する新たな制度。平成30年5月制定。

6月26日 一般質問(要旨)